

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	396,433	9.0	396,433	16.9	普通税	394,386	99.5	-	-
地方譲与税	54,532	1.2	54,532	2.3	法定普通税	394,386	99.5	-	-
利子割交付金	511	0.0	511	0.0	市町村民税	119,216	30.1	-	-
配当割交付金	1,419	0.0	1,419	0.1	個人均等割	5,247	1.3	-	-
株式等譲渡所得割交付金	747	0.0	747	0.0	所得割	87,806	22.1	-	-
地方消費税交付金	39,467	0.9	39,467	1.7	法人均等割	6,615	1.7	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	19,548	4.9	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	239,483	60.4	-	-
自動車取得税交付金	7,334	0.2	7,334	0.3	うち純固定資産税	236,787	59.7	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,843	2.5	-	-
地方特例交付金	424	0.0	424	0.0	市町村たばこ税	25,844	6.5	-	-
地方交付税	1,993,326	45.1	1,831,325	78.0	釐産税	-	-	-	-
普通交付税	1,831,325	41.4	1,831,325	78.0	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	141,495	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	20,506	0.5	-	-	目的税	2,047	0.5	-	-
(一般財源計)	2,494,193	56.4	2,332,192	99.3	法定目的税	2,047	0.5	-	-
交通安全対策特別交付金	753	0.0	753	0.0	入湯税	2,047	0.5	-	-
分担金・負担金	4,913	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	52,353	1.2	10,777	0.5	都市計画税	-	-	-	-
手数料	2,522	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	255,239	5.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	452,269	10.2	-	-	合計	396,433	100.0	-	-
財産収入	9,904	0.2	3,059	0.1					
寄附金	1,661	0.0	-	-	区分	平成26年度		平成25年度	
繰入金	242,175	5.5	-	-	徴収率（現・計）	99.6	97.4	99.6	97.2
繰越金	129,870	2.9	-	-	(%)	99.6	98.8	99.5	98.9
諸収入	59,773	1.4	713	0.0	年	99.6	96.4	99.6	96.0
地方債	715,744	16.2	-	-	純固定資産税				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	126,044	2.9	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
歳入合計	4,421,369	100.0	2,347,494	100.0	合計	371,389	実質収支	39,761	
					下水道	139,870	再差引収支	-1,542	
					簡易水道	76,579	加入世帯数(世帯)	623	
					観光施設	2,986	被保険者数(人)	1,097	
					上水道	-	被保険者	68	
					国民健康保険	62,675	1人当り	152	
					その他	89,279	保険税(料)収入額	298	
							国庫支出金		
							保険給付費		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	61,151	1.5	-	61,151	
総務費	714,973	17.5	211,271	485,828	
民生費	988,949	24.3	424,798	385,144	
衛生費	177,841	4.4	600	164,681	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	426,751	10.5	92,859	227,961	
商工費	222,446	5.5	59,306	128,316	
土木費	537,817	13.2	378,331	248,393	
消防費	187,633	4.6	44,686	123,500	
教育費	305,329	7.5	27,952	247,818	
災害復旧費	23,786	0.6	-	11,347	
公債費	431,032	10.6	-	420,311	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,077,708	100.0	1,239,803	2,504,450	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,170,521	28.7	1,022,481	1,012,888	40.9
人件費	587,468	14.4	568,017	568,017	23.0
うち職員給	291,258	7.1	291,258	-	-
扶助費	152,021	3.7	34,153	24,560	1.0
公債費	431,032	10.6	420,311	420,311	17.0
元利償還金	431,032	10.6	420,311	420,311	17.0
内 うち元金	409,833	10.1	399,884	399,884	16.2
訳 うち利子	21,199	0.5	20,427	20,427	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,643,598	40.3	1,161,730	895,663	36.2
物件費	619,503	15.2	369,988	357,975	14.5
維持補修費	126,557	3.1	95,693	95,693	3.9
補助費等	490,423	12.0	345,432	280,996	11.4
うち一部事務組合負担金	199,571	4.9	176,071	176,071	7.1
繰出金	371,389	9.1	338,267	160,999	6.5
積立金	22,726	0.6	12,350	-	-
投資・出資金・貸付金	13,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,263,589	31.0	320,239	-	-
うち人件費	95,920	2.4	95,920	-	-
普通建設事業費	1,239,803	30.4	308,892	-	-
うち補助	358,046	8.8	20,887	-	-
うち単独	871,167	21.4	283,259	-	-
災害復旧事業費	23,786	0.6	11,347	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,077,708	100.0	2,504,450	-	-

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	I－O	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	4,421,369	3,953,435	実質収支比率	6.8	5.9			
市町村名	柳津町	地方交付税種地	2-2			財源超過	×	歳出総額	4,077,708	3,747,565	経常収支比率	77.2	73.8			
						首都	×	歳入歳出差引	343,661	205,870	(※1)	(81.3)	(76.9)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	175,933	55,012	標準財政規模	2,460,369	2,538,170			
							×	実質収支	167,728	150,858	財政力指数	0.17	0.17			
人口	22年国調(人)	4,009 <th rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>16,870</td> <td>-36,452</td> <th>公債費負担比率</th> <td>14.8</td> <td>22.5</td>	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	16,870	-36,452	公債費負担比率	14.8	22.5			
	17年国調(人)	4,260 <th>過疎</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <td>376</td> <td>331</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金	376	331	健全化判断比率					
	増減率(%)	-5.9 <th>山振</th> <th>○</th> <th>繰上償還金</th> <td>-</td> <td>241,068</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	○	繰上償還金	-	241,068	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	3,738 <th rowspan="2">区分</th> <th>22年国調</th> <th>17年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>-</td> <td>-</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	3,727 <th>394</th> <td>525<th>指数表選定</th><th>○</th><th>実質単年度収支</th><td>17,246</td><td>204,947</td><th>実質公債費比率</th><td>5.0</td><td>6.7</td></td>		394	525 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>17,246</td> <td>204,947</td> <th>実質公債費比率</th> <td>5.0</td> <td>6.7</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	17,246	204,947	実質公債費比率	5.0	6.7			
	26.01.01(人)	3,825 <th rowspan="2">第1次</th> <th>20.7</th> <td>23.9</td> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	第1次	20.7	23.9					将来負担比率	-	-				
	うち日本人(人)	3,813 <th>555</th>		555	659											
	増減率(%)	-2.3 <th rowspan="2">第2次</th> <th>29.2</th> <td>29.9</td> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td>	第2次	29.2	29.9											
	うち日本人(%)	-2.3 <th>951</th>		951	1,014											
面積(km ²)	175.82 <th rowspan="2">第3次</th> <th>50.1</th> <td>46.1</td> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td>			第3次	50.1	46.1										
人口密度(人/km ²)	23															
世帯数(世帯)	1,259															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		3,142,608	2,836,697	資金不足比率(※4)			
	市区町村長	1	7,390		一般職員	70	206,570	2,951	うち公的資金	2,678,450	2,566,760					
	副市区町村長	1	5,980		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	49,156	57,526					
	教育長	1	5,560		うち技能労務職員	5	15,605	3,121	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,660		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	156,582	156,504					
	議会副議長	1	2,150		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	722,155	645,779				
	議会議員	8	1,930		合計	70	206,570	2,951		減債基金	485,937	485,768				
					ラスバイレス指数			97.1	その他特定目的基金			1,200,709				1,420,612
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(3) 国民健康保険特別会計(施設勘定)		(4) 介護保険特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(13) 会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	(22) やないづ振興公社			
										(7) 農業集落排水事業特別会計		(14) 会津若松地方広域市町村圏整備組合企業会計	(23) 会津やないづ温泉開発株式会社			
										(8) 下水道事業特別会計		(15) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計				
										(9) 簡易排水事業特別会計		(16) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計				
										(10) 林業集落排水事業特別会計		(17) 福島県市町村総合事務組合一般会計				
										(11) 町営スキー場事業特別会計		(18) 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計				
										(12) 土地取得事業特別会計		(19) 福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計				
												(20) 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計				
												(21) 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

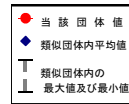
	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	4,421	4,078	344	168	242	3,143	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								
278								
279								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

福島県柳津町

人口	3,738	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	3,727	人(H27.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	175.82	km ²	実 質 公 債 費 比 率	5.0	%
歳入総額	4,421,369	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	4,077,708	千円	市 町 村 類 型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
実質収支	167,728	千円	(年 度 毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	2,460,369	千円			
地方債現在高	3,142,608	千円			



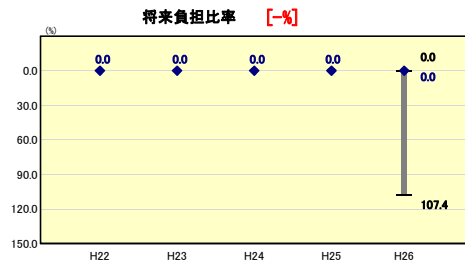
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

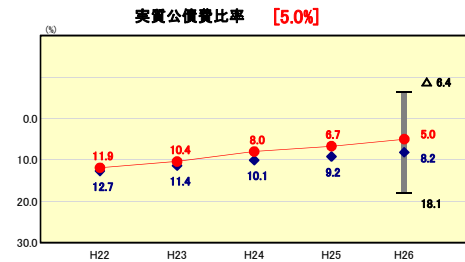


類似団体内順位 1/131 全国平均 45.8 福島県平均 14.1

将来負担比率の分析欄

前年度同様、将来負担比率は"0"である。これは、公債費の償還のピークを過ぎているためである。今後も、地方債の繰上償還の実施や後年度に渡る財政負担の軽減を考慮した投資的経費の抑制(新規地方債の発行の抑制)などにより、引き続き地方債残高の削減に努めていく。

公債費負担の状況

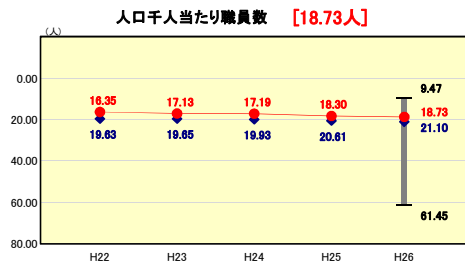


類似団体内順位 24/131 全国平均 8.0 福島県平均 8.6

実質公債費比率の分析欄

前年度と比較して1.7ポイント減少し、類似団体平均と比較して低い水準である。今後の見込みは起債計画や地方債残高、標準財政規模の縮減傾向から推計すると、減少傾向で推移していくと予測される。今後も税収収入額や普通交付税などの減少が予想されるため、普通建設事業の見直しや過疎債・辺地債への転換、繰上償還等を実施し、指数の増嵩を抑制していく。

定員管理の状況

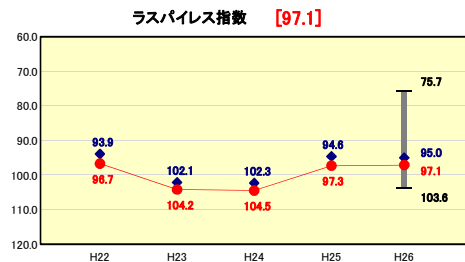


類似団体内順位 45/131 全国平均 6.96 福島県平均 7.57

人口千人当たり職員数の分析欄

昨年に引き続き類似団体平均に比較してやや低い水準にあるが、今後は新たな職員定数管理適正化計画を策定し、計画に基づき職員数の抑制に努めていく。

給与水準 (国との比較)

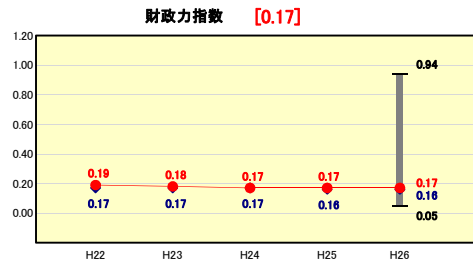


類似団体内順位 88/131 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

国の給与減額支給措置を踏まえた町の給与減額措置の取組で、前年度と比較して0.2ポイント減少しさらに、類似団体平均と比較してはやや高い水準にあります。今後については行財政改革にともなう、新規採用職員の抑制により経験年数が長い職員の階層の変動が大きく影響し、短期的には指数が改善は望めないが、中長期的には類似団体と同等の水準になるものと思われる。給与制度については、国人事院勧告及び県人事委員会勧告を踏まえ、適正な給与水準を維持している。

財政力

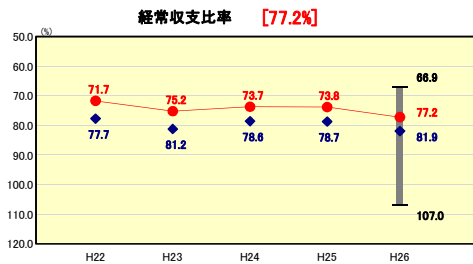


類似団体内順位 34/131 全国平均 0.49 福島県平均 0.44

財政力指数の分析欄

類似団体平均と比較してほぼ同水準となっているが、今後も、人口減少・高齢化(平成25年末39.79%)に伴い財政力の低下は進む傾向にあると予測される。今後も、雇用の場の確保や徴収率の向上に努め、税収を確保していくとともに、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを継続的に進め、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

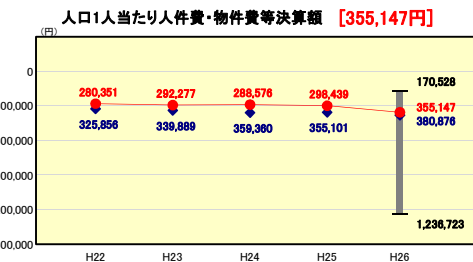


類似団体内順位 28/131 全国平均 91.3 福島県平均 86.1

経常収支比率の分析欄

前年度より3.4ポイント増加したが、類似団体平均を下回る低い水準で推移している。今後も引き続き、町税の等の歳入確保に努めるとともに現在の水準を維持していく。歳出においては、事務事業を峻別し、全ての事務事業の優先度をつけ経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 51/131 全国平均 119,984 福島県平均 281,629

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

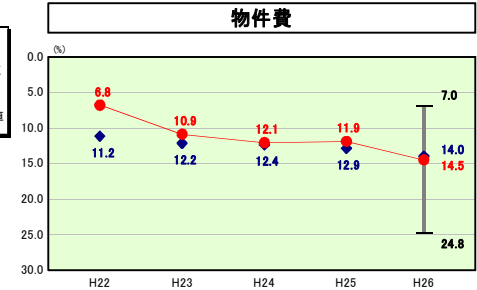
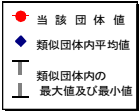
行財政改革の実施により経常経費の削減効果が表れており、類似団体平均よりも下回っている。現在、人事・行政評価制度の導入による行政の透明化と組織の高度化に着手しており、今後も職員数の適正化に努めていき経費削減に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	3,738人	(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	3,727人	(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	175.82km ²		実収公債費比率	5.0	%
歳入総額	4,421,369千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	4,077,708千円		市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
実収収支	167,728千円		(年度毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	2,460,369千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



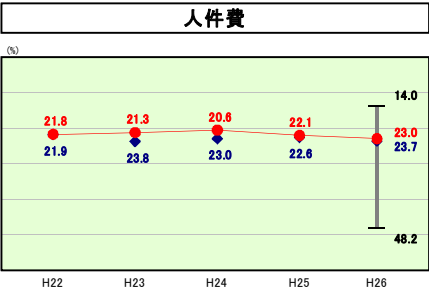
類似団体内順位 74/131

全国平均 14.3

福島県平均 14.7

物件費の分析欄

類似団体平均に比べやや低い割合で推移していたが、今年度0.5ポイント高くなった。これは、行財政改革による経費削減効果が表れてきているが、職員数の削減にともなって業務の民間委託が進み物件費の上昇につながったものと予想される、引き続き物件費の適正な管理に努めたい。



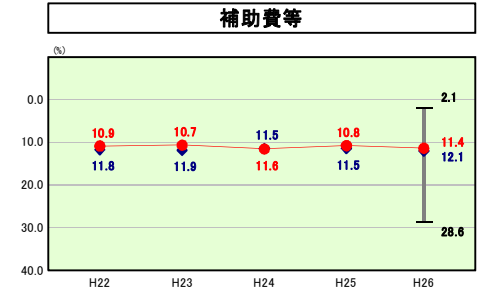
類似団体内順位 52/131

全国平均 23.8

福島県平均 23.2

人件費の分析欄

類似団体平均に比べ若干下回っており、減少傾向で推移していたが昨年度より増加に転じた。これは、定員管理計画に基づき毎年度職員数を管理しているが、経験年数が長い職員が多くなったことが主な要因である。今後も定員管理計画の目標値に向け計画的に取組みを進めていきたい。



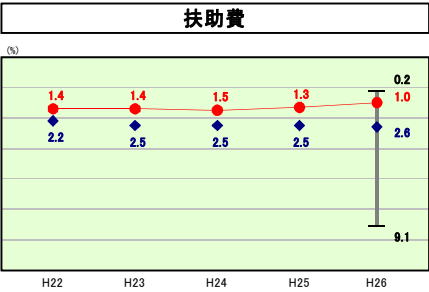
類似団体内順位 65/131

全国平均 10.1

福島県平均 10.0

補助費等の分析欄

類似団体平均とに比べ若干低く推移し、今年度は0.7ポイント低くなった。これは、平成17年度から平成22年度にかけて対前年比での削減を実施してきた。今後はおおよそ横ばいで推移すると思われる。今後は事業内容を峻別し、全ての事業に優先度をつけ見直しに努めたい。



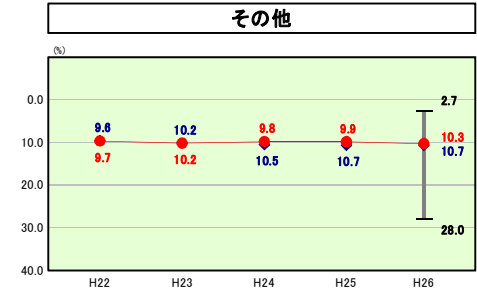
類似団体内順位 6/131

全国平均 11.7

福島県平均 7.3

扶助費の分析欄

前年度数値より0.3ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。これは交付税等の減少により、経常収支比率算出の分母である経常一般財源等が減少し、充当一般財源が増加したことが主な要因である。扶助費については、恒常的に増加傾向にある中で、如何に病気になる前の健康維持対策等を推進していくかによって、扶助費の抑制が可能となる。



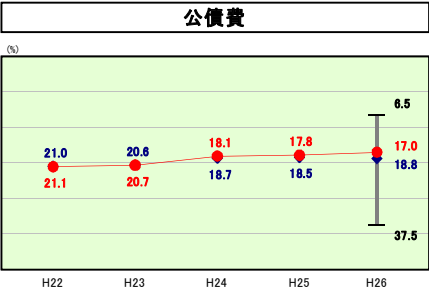
類似団体内順位 58/131

全国平均 13.2

福島県平均 14.7

その他の分析欄

類似団体平均に比べ若干低い割合で推移している。これは、平成20年度以降は簡易水道事業の整備のみとなった事により、繰出金が減少若しくは横ばい状況にあるためと考える。しかし、今後は、国民健康保険事業・介護保険事業等の繰出額増加傾向にあるため、微増傾向に向かう恐れを含んでいる。



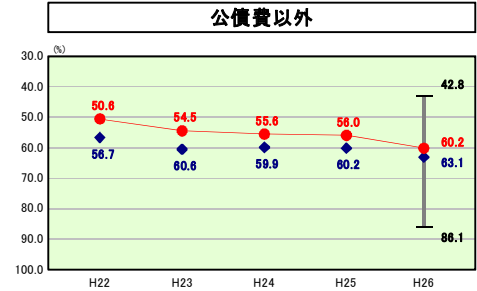
類似団体内順位 57/131

全国平均 18.2

福島県平均 16.2

公債費の分析欄

前年数値より0.8ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。これは、平成17年度から繰上償還を実施し、後年度負担の軽減を図った影響、及び償還のピークを過ぎているためである。今後も普通建設事業の見直し、新規地方債発行の抑制や繰上償還の実施等により公債費負担の抑制に努めたい。



類似団体内順位 38/131

全国平均 73.1

福島県平均 69.9

公債費以外の分析欄

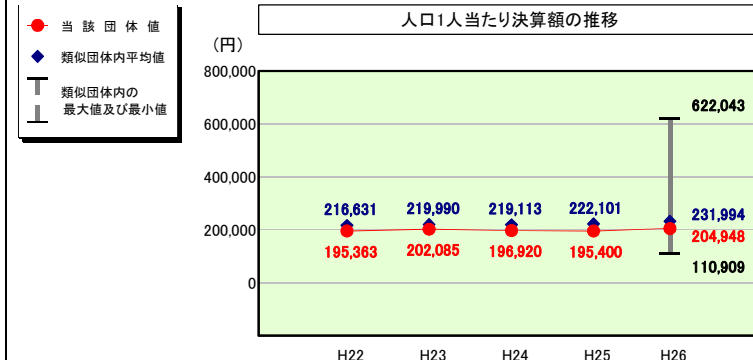
類似団体平均を下回って推移している。前年度と比べて4.2ポイント増加した。今後の社会保障費の増加を見込むとさらなる比率の悪化が懸念されることから、行政サービスの水準を保ちながら事業の見直し等により経費節減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福島県柳津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



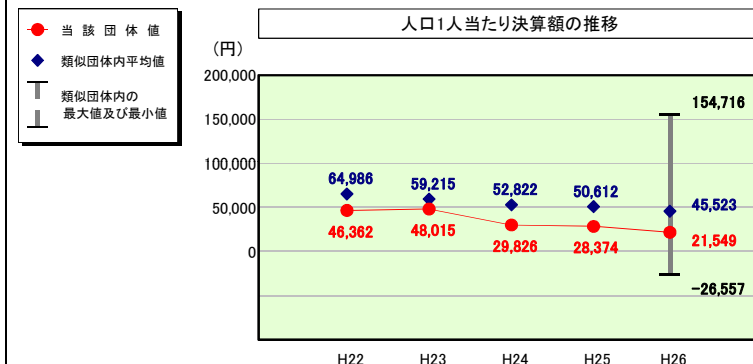
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	587,468	157,161	189,429	▲ 17.0
賃金(物件費)	75,089	20,088	18,027	11.4
一部事務組合負担金(補助費等)	76,111	20,361	27,251	▲ 25.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,417	8,940	9,019	▲ 0.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	95,920	25,661	5,105	402.7
▲退職金	▲ 101,910	▲ 27,263	▲ 20,971	30.0
合計	766,095	204,948	231,994	▲ 11.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.73	21.10	▲ 2.37
ラスパイレス指数	97.1	95.0	2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

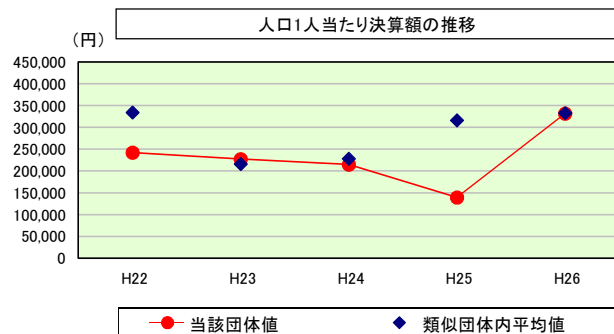


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	431,032	115,311	144,190	▲ 20.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	145,741	38,989	29,858	30.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,474	929	6,079	▲ 84.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,094	2,165	2,554	▲ 15.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	▲ 10,721	▲ 2,868	▲ 7,957	▲ 64.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 497,071	▲ 132,978	▲ 129,245	2.9
合計	80,549	21,549	45,523	▲ 52.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

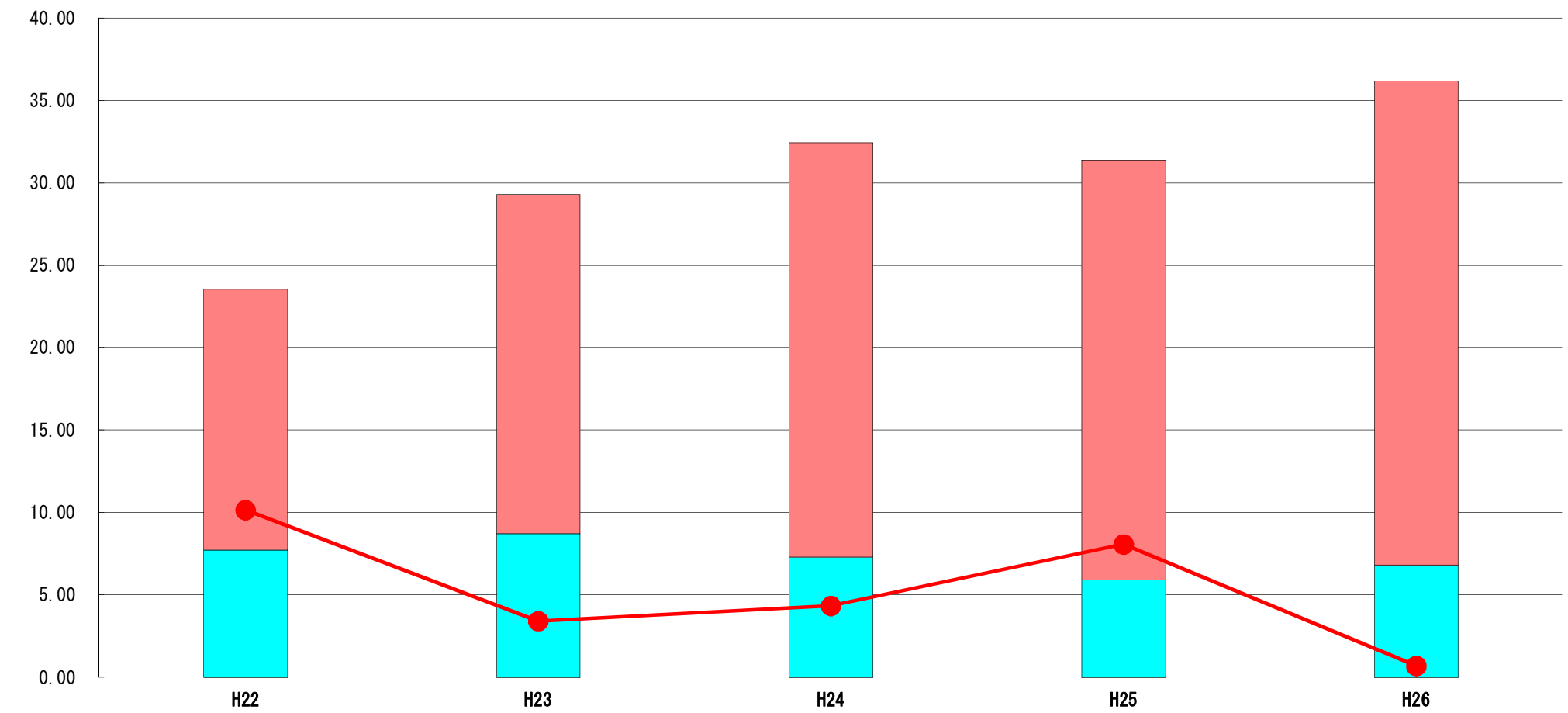
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	992,404	242,168	1.9	334,234	27.2	▲ 25.3
うち単独分	640,154	156,211	▲ 2.7	135,366	▲ 8.2	5.5
H23	901,709	227,188	▲ 6.2	216,155	▲ 35.3	29.1
うち単独分	487,327	122,783	▲ 21.4	108,827	▲ 19.6	▲ 1.8
H24	837,149	214,764	▲ 5.5	228,305	5.6	▲ 11.1
うち単独分	359,139	92,134	▲ 25.0	86,611	▲ 20.4	▲ 4.6
H25	533,029	139,354	▲ 35.1	316,331	38.6	▲ 73.7
うち単独分	320,920	83,901	▲ 8.9	106,387	22.8	▲ 31.7
H26	1,239,803	331,675	138.0	333,013	5.3	132.7
うち単独分	871,167	233,057	177.8	126,732	19.1	158.7
過去5年間平均	900,819	231,030	18.6	285,608	8.3	10.3
うち単独分	535,741	137,617	24.0	112,785	▲ 1.3	25.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

福島県柳津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		15.81	20.56	25.16	25.44	29.35
実質収支額		7.73	8.74	7.30	5.94	6.82
実質単年度収支		10.15	3.42	4.34	8.07	0.70

分析欄

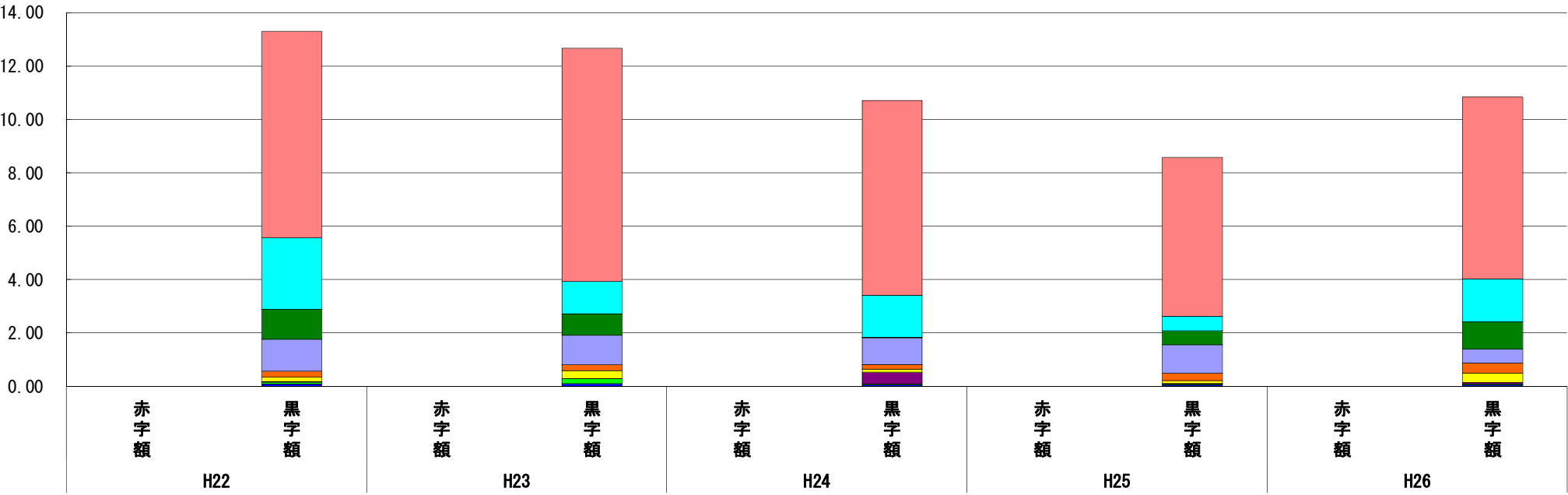
財政調整基金の残高は標準財政規模比29.35%（対前年度比3.91%の増）となった。平成21年度以降は、財政調整基金からの繰り入れも行っておらず、実質単年度収支もプラスに転じている。今後も、剰余金をできるだけ積み立てることに努め、財政調整基金残高については、10%以上を確保し、今後も安定的な財政運営の基金として適切な積立・取崩を進めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福島県柳津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
一般会計		7.73	8.73	7.30	5.94	6.81
国民健康保険特別会計（事業勘定）		2.68	1.21	1.57	0.55	1.61
介護保険特別会計		1.13	0.81	0.02	0.52	1.03
土地取得事業特別会計		1.19	1.11	1.00	1.08	0.52
国民健康保険特別会計（施設勘定）		0.23	0.21	0.18	0.27	0.37
簡易水道事業特別会計		0.16	0.30	0.11	0.10	0.36
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.44	0.02	0.05
下水道事業特別会計		0.07	0.18	0.03	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.11	0.07	0.06	0.06

分析欄

当柳津町は、全会計で決算による赤字は発生していない現状である。
今後とも、各会計で適正な財政運営を行っていく。

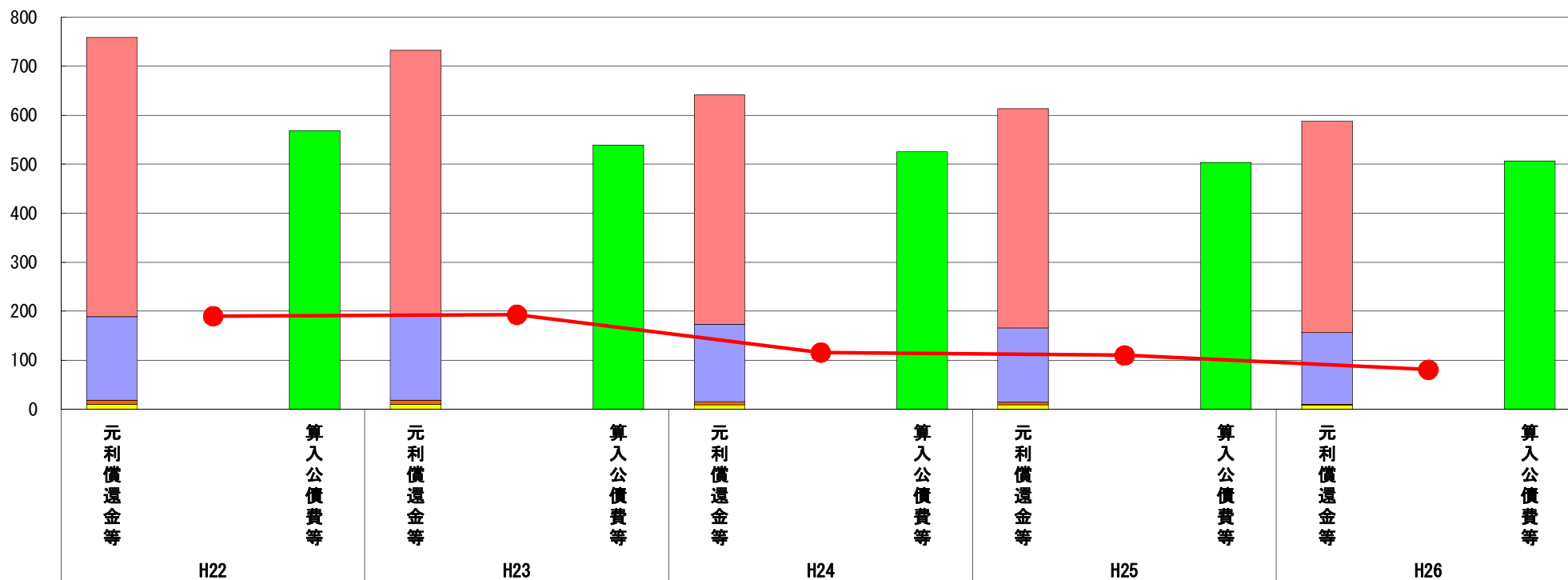
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県柳津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		569	539	468	448	431
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		171	175	158	151	146
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		8	8	6	5	3
	債務負担行為に基づく支出額		11	11	10	9	8
	一時借入金の利子		0	-	0	1	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		569	540	526	504	507
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		190	193	116	110	81

分析欄

公債費の償還金のピーク時は過ぎており、新たな起債の抑制及び繰上償還等を実施することにより、ここ数年は減少傾向に向かい、その後は横ばいに推移できるものと推計している。

今後も有利な地方債を活用し、残高を考慮しながら普通建設事業の平準化に努め、現在の水準の維持に努めていく。

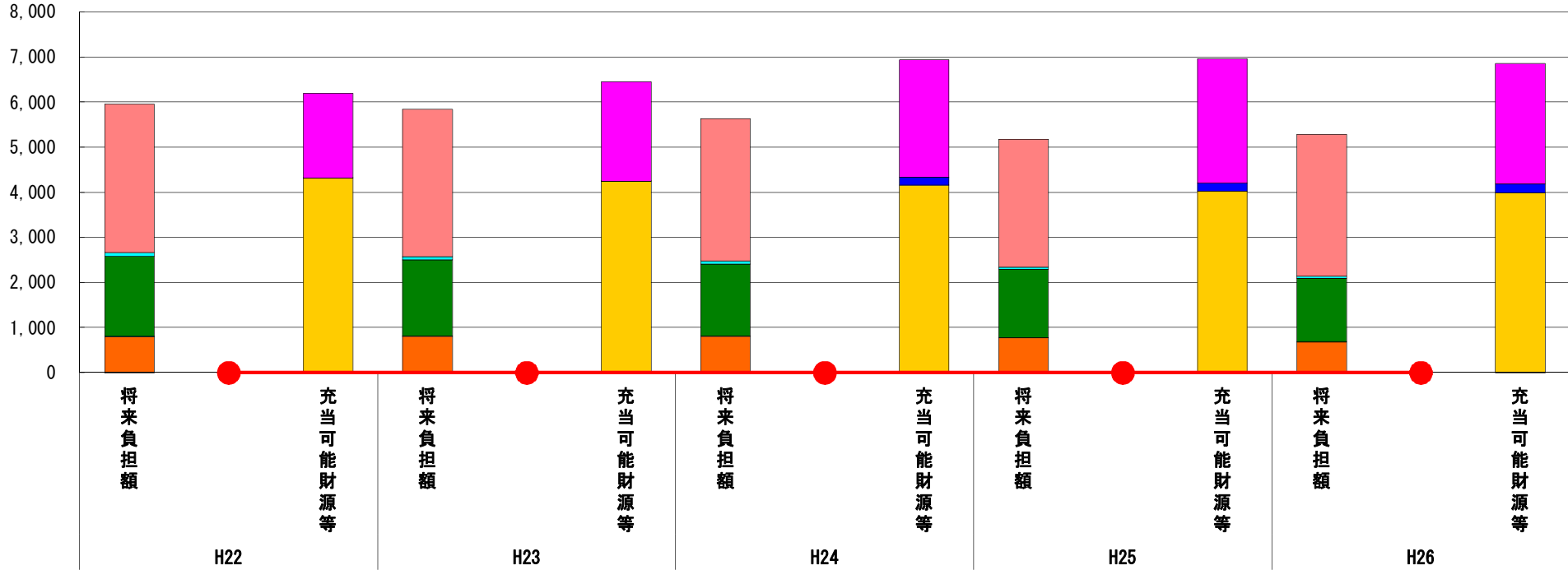
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県柳津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,296	3,270	3,161	2,837	3,143
	債務負担行為に基づく支出予定額		80	70	61	52	44
	公営企業債等繰入見込額		1,778	1,686	1,600	1,514	1,409
	組合等負担等見込額		9	8	7	7	6
	退職手当負担見込額		798	810	810	774	683
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,879	2,210	2,600	2,750	2,670
	充当可能特定歳入		3	1	182	182	194
	基準財政需要額算入見込額		4,319	4,251	4,157	4,030	3,993
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 239	▲ 619	▲ 1,300	▲ 1,778	▲ 1,572

分析欄

将来負担額については、一般会計等に係る地方債の現在高で、特別養護老人ホーム整備事業等に伴う過疎対策事業債及び臨時財政対策債の発行により増加に転じた。

充当可能基金については微減し、基準財政需要額算入見込額についても減少傾向にある。

今後も、相対的に考えながら将来負担額の軽減に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。